

フォローアップ報告書

調査名		18.犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による安全安心なまちづくり方策に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省都市・地域整備局都市・地域安全課	
	関係府省(庁)局課名等	警察庁生活安全局生活安全企画課、内閣府政策統括官(防災担当)	
調査地域		新潟市	
調査年度		平成20年度	
配分額		45,000千円	
調査概要	調査内容	新潟市からの発案により、災害時においても、国民自らあるいは共に進める「自助」、「共助」の取り組みをより一層促進するため、住民力の強化による安全安心なまちづくりの方策を検討することを目的とする。 そのため、安全安心に対する市民意識・ニーズをアンケート調査等により把握し、新潟市内の3つのモデル地区でワークショップを実施し、また、有識者、国の機関(国交省、内閣府、警察庁)、自治体(仙台市、浜松市)からなる委員会において検討を行った。	
	調査結果(成果)	新潟市をモデルに、住民力の強化による安全安心なまちづくりの方策を検討し、住民、学校、事業所、NPO等の多様な連携による防災を軸とした安全安心なまちづくり方策の提案を行った。また、「安全安心なまちづくりフォーラム」を開催し、安全安心なまちづくりのあり方についてパネルディスカッションによる議論や、本調査で実施した取組内容について情報発信を行った。	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市防災主管者会議等で当調査成果を報告予定 ・新潟市、浜松市、仙台市との情報交換等を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市地域防災計画に反映予定 ・新潟市内のモデル地区以外の各コミュニティにおいて、行動計画を策定予定 ・防災に関する支援事業に調査内容を反映予定 ・コミュニティにおいて検討した行動計画を実施予定
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市防災主管者会議で当調査成果を報告。 ・市町村職員中央研修所の防災と危機管理コースにおける自主研究グループ内で成果を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が学校との連携の重要性を認識し、地域の発意により「地域と学校パートナーシップ事業」により配置された「地域教育コーディネーター」を介して、市内の2中学校において、地域貢献を考える授業の一環として、防災に関する実技講習会を開催し、地域防災力の向上を図った。 ・地域の防災訓練実施後、訓練会場である小学校が、授業参観形式で防災に関する授業(新潟地震体験者による講話)を実施し、児童及び父母など多世代に対して、地域の安全安心に対する意識醸成を行うなど、地域活動の活性化につながる活動を実施。 ・南区において、区特有のハザード(水害)に対する安全安心の促進及び意識醸成のため、区内の全12コミュニティ協議会単位でワークショップを展開し、危険箇所や避難路等を洗い出し、住民目線による避難ガイドマップの作成にむけて作業を実施。
フォローアップ	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市防災主管者会議で当調査成果を報告。 ・市町村職員中央研修所の防災と危機管理コースにおける自主研究グループ内で成果を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、地域貢献を考える授業の一環として、防災に関する実技講習会を開催し、地域防災力の向上を図った。 ・前年度に引き続き、児童及び父母など多世代に対して、地域の安全安心に対する意識醸成を行うなど、地域活動の活性化につながる活動を実施。 ・前年度から作成作業に着手していた住民目線による避難ガイドマップが完成。南区内全戸に配布。
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市防災主管者会議で当調査成果を報告。 ・市町村職員中央研修所の防災と危機管理コースにおける自主研究グループ内で成果を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、地域貢献を考える授業の一環として防災に関する実技講習会を開催し、地域防災力の向上を図った。 ・前年度に引き続き、児童及び父母など多世代に対して、地域の安全安心に対する意識醸成を行うなど、地域活動の活性化につながる活動を実施。
	総括的評価	<p>調査目的の達成状況とその要因</p> <p>調査結果の活用については、大都市防災主管者会議や市町村職員中央研修所における防災と危機管理コースにおいて調査結果の報告を行い、調査結果を受けた具体化については、調査目的である「安全安心なまちづくりに対する市民意識・ニーズの把握、住民力の強化」として、地域コミュニティ施策と教育施策の総合的な推進を行うことより、地域住民の「自分たちの町は自分たちでなんとかする」という意識を高めることができ、期待された効果は達成されたといえる。</p> <p>調査手法の妥当性</p> <p>「住民力の強化」による安全安心なまちづくりというテーマにおいて、住民アンケートやワークショップという調査手法は、市民意識・ニーズの把握をするうえで、地域住民の生の声を聞くことができ、調査手法は妥当だったといえる。</p>	